(7) Time-limit for tender : 0 : 00 PM, 27 July, 2011.

(8) Contact point for the notice : Toshiaki, Yamaki Contract 2 Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1―6―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8914 Japan. TEL 03―5253―2111 ext. 82355

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成23年6月7日

支出負担行為担当官

総務省統計局長　川崎　茂

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1) 品目分類番号　72

(2) 購入等件名及び数量　サービス産業動向調査の実施業務委託　一式

(3) 調達件名の特質等　仕様書のとおり

(4) 履行期間　平成23年8月24日から平成25年3月31日まで

(5) 履行場所　支出負担行為担当官の指定する場所

(6) 入札方法　総合評価落札方式を行うので、入札金額を記載した入札書及び企画書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、この限りでない。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 平成22・23・24年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）関東・甲信越地域の「役務の提供等」の調査・研究においてA、B又はCの等級に格付けされた者であること。

(4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。なお、詳細については、入札説明書のとおり。

3　入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている各種書類を平成23年7月27日午後5時までに、4(1)に示す場所に提出しなければならない。なお、提出した各種書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

4　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒162―8668 東京都新宿区若松町19―1

総務省統計局総務課支出負担行為係　高村和宏　電話 03―5273―1122　FAX 03―5273―1180

E-Mail　g-futankoui@soumu.go.jp

(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から4(1)の場所にて交付する。

(3) 入札説明会の日時及び場所　平成23年6月20日午後2時00分　総務省第二庁舎1階105号室

入札説明会に参加しようとする者は、平成23年6月17日までに4(1)へ入札説明会参加の旨をメール又はFAXで連絡すること。

(4) 入札書等の受領期限　平成23年7月27日午後5時迄

(5) 開札の日時及び場所　平成23年8月24日午後2時00分　総務省第二庁舎1階105号室

5　その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 契約書の作成の要否　要

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、各種提出書類に虚偽又は不正の記載をした者、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内の入札金額を提示し、なおかつ、入札公告（これに係る入札説明書等を含む。）で示す要件を満たしている提案をした者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法により、落札者を決定する。なお、詳細については、入札説明書のとおり。

(6) 手続きにおける交渉の有無　無

(7) 詳細は入札説明書による。

6　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shigeru KAWASAKI, Director General, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications.

(2) Classification of the services to be procured : 72

(3) Nature and quantity of the services to be required : Monthly Survey on Service Industries 1 set.

(4) Execution period : from 24 August 2011 through 31 March 2013.

(5) Execution place : The appointed places in Japan, where will be given by the tendering document.

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservator ship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③satisfy the Grade A or Grade B or Grade C qualification that is research on "offer of services etc" in the Kanto・Koushinetsu district. These qualifications are specified in tender by Ministry of Internal Affairs and Communications (single qualification for every ministry and agency), in the fiscal years 2010, 2011 and 2012. ④have the qualification according to the Article 73 of the Cabinet Order.

(7) Time limit for tender : 5 : 00 P.M. 27 July 2011.

(8) Contact point for the notice : Kazuhiro TAKAMURA, Contract Unit, General Affairs Division, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, 19―1 Wakamatsu-cho Shinjuku-ku, Tokyo 162―8668 Japan TEL 03―5273―1122.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成23年6月7日

支出負担行為担当官

厚生労働省労働基準局労災補償部

労災管理課長　木暮　康二

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1) 品目分類番号　73

(2) 購入等件名及び数量

東日本大震災に係る未払賃金立替払制度及び労災補償制度の周知広報一式

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

(4) 納入期限　平成23年9月30日

(5) 納入場所　支出負担行為担当官の指定する場所

(6) 入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、下記3(2)に定める期日までに、企画書等（以下「提案書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子入札システムの利用　本案件は、電子入札システムで行う。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。